

米アマゾン、労組結成へ

NY物流拠点 人手不足 強まる要求

米IT大手アマゾンのニーヨーク（NY）市にある物流拠点で、労働組合の結成案が賛成多数で可決された。同社としては全米で初めて。米国ではコロナ禍での深刻な人手不足を背景に、労働者が賃上げや労働環境の改善を求める運動を強めており、組合結成の動きは今後、アマゾンの別の拠点や他社に広がる可能性

がある。▼4面=日本の個人宅配業者は、アマゾンは物流拠点を中心で160万人以上の従業員を抱え、小売り大手ウォルマートに次ぐ米国で2番目の雇用主。

今回の投票結果は1日、公表された。組合結成案が可決されたのは、NY市のステン島にある物流拠点で、約8千人が働く。投票率は3月25~30日に行われ、総数47855票のうち、賛成は26544票で、反対の21311票を上回った。

労組結成を目指した従業員らの団体「アマゾン・レバーアクションズ」の代表で元従業員のクリスチャン・スマールズ氏は「これまで元従業員と交渉できる。別の地域にもこの流れは広がるだろう」と述べた。賃

金の引き上げや休憩時間の増加などを求める方針だ。

アマゾンは労組結成に賛成して反対し、創業以来28年間、労組はなかった。今回も労組結成に反対する特設サイトをつくったほか、これまで賃上げしたり、労働

環境を改善したりしてきた」とアピールしていた。結果を受け、「会社と直接関係を持つことが従業員にとってベストだと考えている」との声明を発表。異議申立てなどを検討していることを明らかにした。

4/3 朝日

全米労働運動盛んに

米国では最近、労働運動が高まりを見せている。人手不足による売り手市場になつてゐるほか、労働環境の悪化などが理由とされる。今月末には別のアマゾンの拠点で投票が予定されているほか、スターバックスでも昨年末、NY州の店

舗で初めての労組結成が決まった。米コネル大の調査によると、全米のストライキの数は今年1~3月に少なくとも95件と、前年同期の2倍近くに増えた。

組合への意識も変わりつつある。日本などほかの先進国と同様、米国でも組合

の力は弱まってきた。米労働統計局によると、1983年に約20%だった組合への参加率は、昨年は10%に下落。ただ最近、組合を見直す動きが出始めている。米ピュー・リサーチ・センターが今年2月に公表した調査では、回答者の61%が組合参加率の低下は労働者にとって「悪い」と答えた。

労組支援を公約に掲げ当選したバイデン大統領の存在もこうした動きを後押ししている。バイデン氏は昨春、労組の強化をめざす大統領令に署名したほか、労働者の権利を守る団結権保護法案にも賛成。同法案は昨年、下院を通過した。

カリфорニア大バーク

リ一校のケン・ジョイコブス労働調査教育センター所長は「(労組結成の動きが強まるといふ)シフトが起きている」と話す。「我々が田の当たりにしているの

は、労働者の反乱だ。全米のアマゾンの倉庫で労組結成の動きが広がるだろう」(ニューヨーク・東海嵩生、サンフランシスコ=五十嵐大介、ワシントン=榎原謙)